**競争入札参加資格確認申請書**

　令和　　年（２０　　年）　　月　　日

熊本市上下水道事業管理者（宛）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

令和６年１０月２４日付けで公告のありました令和６年度（２０２４年度）上下水道基準書等改定支援業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

１　競争入札参加資格審査調書（様式第２号）

２　水道料金等滞納有無調査承諾書（様式第３号）（熊本市に本店又は支店、営業所等を有する場合に限る。）

３　入札参加者の同種業務の実績（様式第４号）並びに同種業務の実績を証する契約書の写し、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等

４　管理技術者の資格取得状況（様式第５号）

５　管理技術者の資格を証する資格証の写し（必須）

６　照査技術者の資格取得状況（様式第６号）

７　照査技術者の資格を証する資格証の写し（必須）

８　建設コンサルタント【上水道及び工業用水道部門】又は【下水道部門】の登録状況がわかる通知書の写し（必須）

**競争入札参加資格審査調書**

１　件名

令和６年度（２０２４年度）上下水道基準書等改定支援業務委託

２　競争入札参加資格要件

次の（１）～（１５）に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に（１）から（１５）に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

（１）　　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者、又は、熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱第７条に規定する参加資格者名簿に登録されている者。

（２）　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

（３）　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

（４）　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第３条第１号の規定に該当しないこと。

（５）　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号）又は熊本市上下水道局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（以下これらを「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

（６）　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

（７）　業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

（８）　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者が認めるものでないこと。

（９）　熊本市内に本店又は営業所等を有する者であること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本店又は支店、営業所等の所在地 |  |

（１０）　国又は地方公共団体から直接受託した業務として、平成２６年度（２０１４年度）以降に履行を完了した、日本国内の行政人口２０万人以上の都市における上水道又は下水道の設計基準書及び設計要領等の作成・改定業務実績を１件以上有すること。

（１１）　管理技術者として、下記（ア）～（ウ）のいずれかに該当する者を配置できること。

（ア）　技術士法（昭和５８年法律第２５号）による第二次試験のうち技術部門を上下水道部門（選択科目を上水道及び工業用水道又は下水道とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を上下水道－上水道及び工業用水道又は上下水道－下水道とするものに限る。）とするものに合格し、同法による登録を受けている者。

（イ）　日本下水道事業団法施行令（昭和４７年政令第２８６号）第四条第一項の第一種又は第二種技術検定に合格した者で、下水道、上水道、工業用水道、河川、道路その他国土交通大臣が定める施設に関する技術上の実務に従事した経験を１年以上有する者。

（ウ）　ＲＣＣＭ（上水道及び工業用水道）又は（下水道部門）の登録を受けている者。

（１２）　照査技術者として、（１１）の（ア）～（ウ）に該当する者を配置できること。ただし（１１）の（ア）～（ウ）において、上水道及び工業用水道に関連する者を選択した場合、（ア）～（ウ）は、下水道の登録を、（１１）の（ア）～（ウ）において、下水道に関連する者を選択した場合、（ア）及び（ウ）の上水道及び工業用水道に関連する者を選択すること。

（１３）　建設コンサルタント登録規定（昭和５２年４月１５日建設省告示第７１７号）に基づく「上水道及び工業用水道部門」もしくは「下水道部門」を受けていること。

（１４）　熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。

（１５）　本件競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和２４年法律第１８１号）第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

　　　本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて（５）及び（９）から（１４）までの要件を全て満たす者であること。

令和　年（２０　　年）　　年　　月　　日

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

**水道料金等滞納有無調査承諾書**

令和６年度（２０２４年度）上下水道基準書等改定支援業務委託により、熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者（宛）

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　所在地又は住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

電話番号

契約①

（使用住所）　　　熊本市

（使用者名義）

|  |  |
| --- | --- |
| 水栓番号　　ＣＤ | 世代 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

契約②

（使用住所）　　　熊本市

（使用者名義）

|  |  |
| --- | --- |
| 水栓番号　　ＣＤ | 世代 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

契約③

（使用住所）　　　熊本市

（使用者名義）

|  |  |
| --- | --- |
| 水栓番号　　ＣＤ | 世代 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| （料金課確認欄）　　　　　　　　申請者　　　　　　滞納なし　・　滞納あり　・　該当なし |

上記のとおり確認しました。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年（　　　　年）　　　　月　　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　料　　　金　　　課　　　長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（公印省略）

**入札参加者の同種業務の実績**

商号又は名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 発注機関名 | 契約期間 | 業務名・業務概要 | 契約金額 |
| １ |  | ～ | 【業務名】 |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 |
| ２ |  | ～ | 【業務名】 |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 |
| ３ |  | ～ | 【業務名】 |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 |

（注１）　　国又は、地方公共団体から直接受託した業務として、平成２６年度（２０１４年度）以降に履行を完了した、日本国内の行政人口２０万人以上の都市における上水道又は下水道の設計基準書及び設計要領等の作成・改定業務実績において、代表的なものを３件まで記載し（１件で足りる。）、契約書の写しを添付すること（必須）。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、その実績を有しているとは認めない。

　（注２）　発注機関名は具体的に記入すること（例：○○県○○市）。なお、国等の出先機関の場合はその出先機関等の名称等を記入のこと

**管理技術者の資格取得状況**

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名・年齢所属・役職 | 実務経験年数資　　　　格 | 申請日現在、他の業務に従事している場合、その件数と業務概要 |
| 氏名　　　　　　　　　　（　　　　才）所属・役職 | 実務経験年数　　年＜法令による資格・免許等の名称、取得日、登録番号等＞・・・ | 　　　　　件以下各々の業務について記載すること。（業務名）（発注者）（業務内容）（契約期間）（契約金額）（従事役職（立場））（本業務に従事するための対応） |

（注１）　実務経験年数は同資格における経験年数を記入すること。

（注２）　申請日現在、他の業務に従事している場合、従事している全ての業務を記載すること。

（注３）　管理技術者の資格を証する資格証の写しを添付すること。添付されていない場合は、その資格を有しているとは認めない。

（注４）　配置予定の管理技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を記入しても良いこととする（資格証の写しも全ての候補者分を添付すること）。この場合には、うち１人でも要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。

**照査技術者の資格取得状況**

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名・年齢所属・役職 | 実務経験年数資　　　　格 | 申請日現在、他の業務に従事している場合、その件数と業務概要 |
| 氏名　　　　　　　　　　（　　　　才）所属・役職 | 実務経験年数　　年＜法令による資格・免許等の名称、取得日、登録番号等＞・・・ | 　　　　　件以下各々の業務について記載すること。（業務名）（発注者）（業務内容）（契約期間）（契約金額）（従事役職（立場））（本業務に従事するための対応） |

（注１）　実務経験年数は同資格における経験年数を記入すること。

（注２）　申請日現在、他の業務に従事している場合、従事している全ての業務を記載すること。

（注３）　照査技術者の資格を証する資格証の写しを添付すること。添付されていない場合は、その資格を有しているとは認めない。

（注４）　配置予定の照査技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を記入しても良いこととする（資格証の写しも全ての候補者分を添付すること）。この場合には、うち１人でも要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。